

# わたしたちの 平成25年度 予算

▶総務課・財政室 ☎(56) 2220

## 平成25年度当初予算方針

**地** 域主権改革が進められる中、住民に最も身近な行政主体である地方自治体には、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担う判断、責任が求められています。

**富** 土山静岡空港の開港の供用開始により、大井川流域へのアクセス環境が整備されました。元気で輝いているまちには、多くの方が訪れ、地域が元気になるます。川根本町が元気で輝くためには、地域の資源や人材をいかに活用できるか。また、住民のみなさんと一体となり、地域コミュニティや企業、団体などと協働し、共感できる施策の展開が必要となります。

**平** 成25年度は3つの重点目標を柱に予算編成を行いました。

### ①「安全で安心のまちづくり」

自然災害等に備えた防災対策と人口減少・少子高齢化に対応する健康で明るく過ごすための保健、医療、福祉施策の充実を目指します。

### ②「元気で活力に満ちたまちづくり」

農林業の振興をはじめ、商工観光業の連携による地域活性化・6次産業化の推進、恵まれた自然や人的資源を活かした施策の展開を目指します。

### ③「住民が夢を持って明るく前向きに取り組めるまちづくり」

誘客対策の実施による地域間交流の促進や地域づくり活動の支援による人が行き交う、にぎわいのあるふるさとづくりを目指します。

**平** 成25年度は、川根本町総合計画の後期計画がスタートして2年目の年となります。審議会、ワークショップ、子ども会議やパブリックコメントなど、住民の皆様の意見をいただき策定した後期計画です。計画推進においても、情報の公開、共有により住民と行政による協働のまちづくりを目指します。



川根本町長 佐藤公敏

## 《平成25年度川根本町の予算総額 85億1,200万円》

### ◆概略

川根本町議会3月定例会において、平成25年度の予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は、85億1千200万円で、前年度と比較して5億3千480万円、率にして6・7%の増額となりました。

### ◆一般会計総論

平成25年度一般会計予算は、59億7千200万円で、前年度と比較して4億5千900万円、率にして8・3%の増額となる予算となりました。

平成25年度は、予想される巨大地震に備え、従来の住民の生活環境の向上に加え、地域経済活性化のための施策の展開を重点に置き、3つの重点目標を基本とした予算編成を行いました。

### ◆一般会計(歳入)

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が35・1%、依存財源(国・県からの補助金など)が64・9%となっています。

自主財源である町税は13億1千160万円【+9千352万円】で歳入総額の21・9%、財源不足等を補うための繰入金(基金の取崩し)が5億75万円【△2千841万円】で8・4%、依存財源の地方交付税は21億8千万

円【△7千万円】で36・5%、国・県支出金は6億6千283万円【+1億11万円】で11・1%、町債が8億4千340万円【+3億8千30万円】で14・1%となっています。

町税では、景気低迷により個人の町民税は減少していますが、長島ダムに係る課税特例終了による国有資産交付金の増額を計上しました。各種事業実施のための財源確保として、国県の補助金のほか、各種基金の繰入れや地方交付税が大きな割合を占めています。

また、町債(町の借金)は過疎対策事業債など交付税措置のある有利なものを活用し、できるだけ将来に負担をかけない財源確保に努めています。

### ◆歳出(目的別)

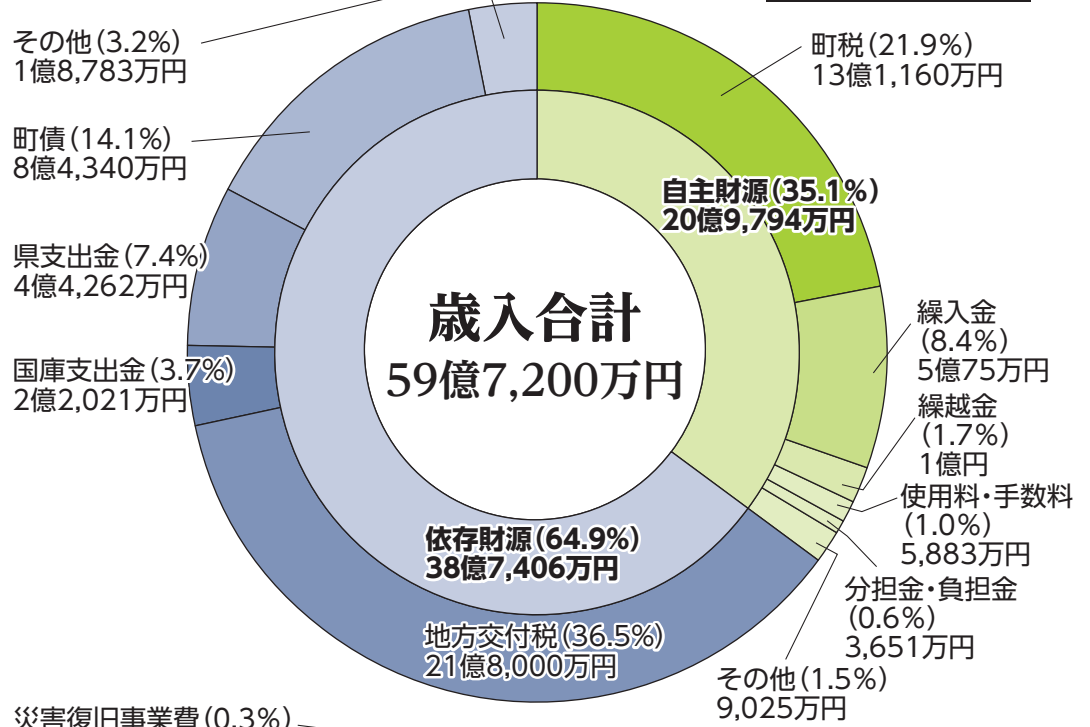
子育て等の支援、各種福祉サービスの実施などに係る民生費は20・6%、コミュニティ施設整備事業などの自治振興事業、まちづくり事業、町営バスの運行、環境対策の推進に関する総務費が14%、住民の健康づくり、環境衛生の向上や、飲料水供給施設・水道施設整備などの生活環境基盤整備を図る衛生費は11・4%、災害対策事業や消防救急施設整備などの消防費は、11・3%、農林業の振興、農産物・林産物の搬出に寄与する農林道の整備に係る農林水産業費が10・3%、

町民一人当たりの税額 (単位：円)	
町 民 税	33,881
固定資産税	123,232
軽自動車税	2,447
町たばこ税	3,796
入 湯 税	492
合 計	163,848

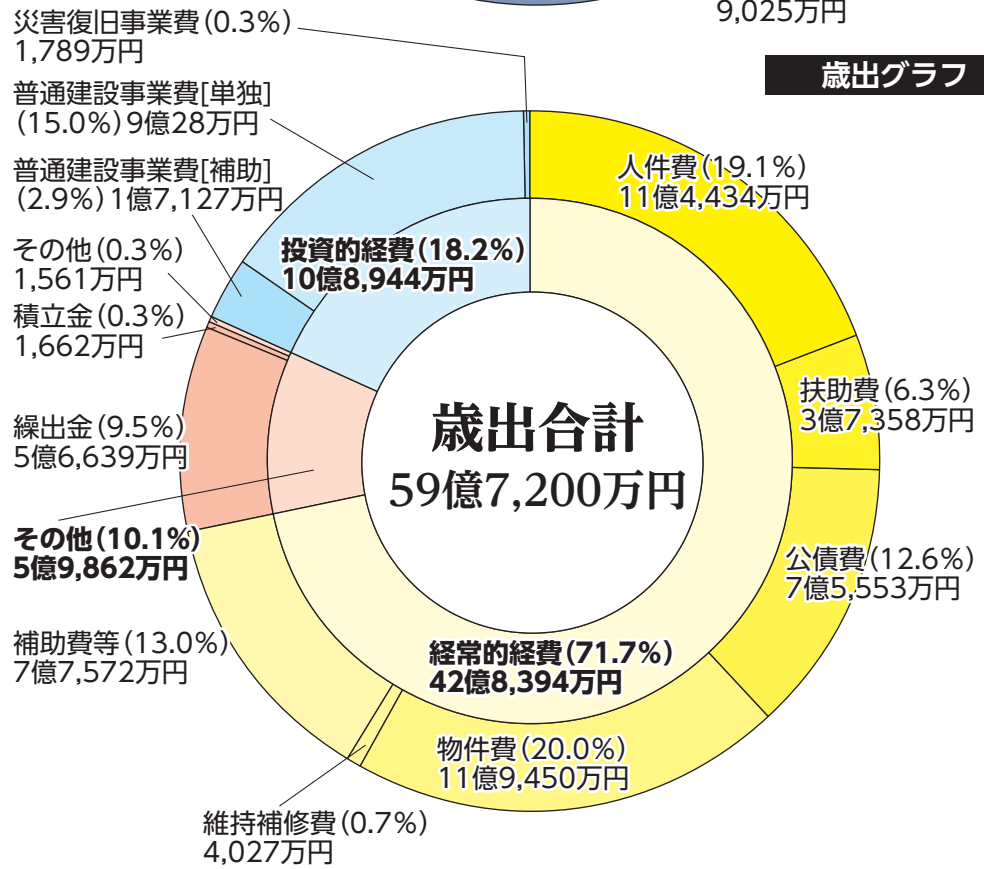
町民一人当たりの予算額 (単位：円)	
議 会 費	9,132
総 務 費	104,267
民 生 費	153,900
衛 生 費	85,253
労 働 費	239
農林水産業費	76,547
商 工 費	34,163
土 木 費	34,580
消 防 費	84,382
教 育 費	65,079
災 害 復 旧 費	2,235
公 債 費	94,382
予 備 費	1,874
総 額	746,033

※一般会計歳入歳出予算額を平成25年3月1日現在の人口8,005人で割った金額です。

### 歳入グラフ



### 歳出グラフ



### ◆歳出(性質別)

小中学校の管理運営、町民の社会教育やスポーツ振興を図る教育費は、8.7%を占めています。また、起債の元利償還金である公債費は、12.7%と依然、大きな割合を占めています。

町道・林道の改良や生活環境整備と災害対策事業などの投資的経費は18.2%と前年度対比35.1%の増額です。これは、地域要望に沿った町道・林道の改良や生活環境整備事業、デジタル防災行政無線システム整備事業、農業経営体質強化基盤整備事業(防霜ファン更新事業)などの増加によるものです。

町営バスの運行、行政サービスシステム、福祉サービスなどの委託料を含む物件費が20%、消防・ごみ処理業務の委託、各種団体への補助金、組合への負担金などの補助費等は、13%です。

特別会計への繰出金は9.5%です。これは、国民健康保険事業特別会計を始めとした6つ特別会計に支出するものです。人件費、扶助費・公債費といった義務的経費は38.1%です。人件費は、退職者の補充を抑えたこと、公債費は、過去の大きな償還が完了したこと、扶助費は児童手当対象者の減などによりそれぞれ減額となりました。